

2017 5月5日
No.43



みどり市

議会だより

鹿の川沼の桜

カタクリさくらまつりの終了後に咲きはじめた鹿の川沼の桜です。新芽をついばみにメジロがきています。

メジロは、スズメ目メジロ科に属する鳥で、全長約12センチ、スズメよりも小さく、緑がかった背と目の周りの白い輪が特徴です。

花の蜜を好むことから「はなすい」などとも呼ばれ、ソメイヨシノが開花すると花に群がる様子も見られます。

混み合うことや物事が多くあることを意味する「目白押し」は、メジロが互いに押し合う姿からきています。

平成29年 第1回定例会（3月）

〈主な内容〉

本会議	2～3
施政方針・総括質疑	4～6
予算特別委員会報告	7
常任委員会報告	8～10
一般質問	10～21
まちの声	22

平成29年度一般会計予算 195億3000万円を可決

平成29年第1回定例会は、2月21日から3月21日までの29日間、開催されました。平成29年度の各会計予算15議案、平成28年度補正予算12議案、一般議案14議案、追加補正予算1議案が上程され、市長の施政方針をはじめ議案の提案説明などがあり、一般質問は17名の議員が登壇し、市政についてただし、慎重審議の結果、全ての議案を原案のとおり可決しました。

市長提出議案

◆個人情報保護条例等の一部改正

個人情報の定義を明確化する個人識別符号を定義し、個人情報に加えること。特に取扱いに配慮を要する個人情報を要配慮個人情報として定義する。

◆職員勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
通算6月を超えない範囲で3回まで分割して取得できるほか、介護のための所定労働時間短縮措

◆職員の育児休業等に関する条例の一部改正

置を新設する。
育児休業などの対象となる子の範囲を広げるため、法令の「親子関係のある子」のみだったものに、特別養子縁組の監護期間中の子及び養子縁組里親に委託されている子を加える。

◆職員の給与に関する条例の一部改正

平成29年度から3年間で、段階的に配偶者に係る扶養手当額を減額し、子に係る扶養手当を引き上げる。

◆市行政組織条例の一部改正

危機管理課を市長直轄とし、部及び局に属さない課として規定する。

◆個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

市長と教育委員会との情報照会及び提供を行う特定個人情報を追加。

◆市税条例等の一部改正

市民税住宅ローン控除適用期限を平成43年度まで延長、法人税割の税率を8・4パーセントに、軽自動車税の、グリーン化特例を1年間延長。

◆土砂等による埋め立て等の規制に関する条例

土砂などによる埋め立てに必要な規制を行うことにより、生活環境保全及び市民の安全な生活の維持を目的とする。

◆介護保険条例の一部改正

低所得者に対する第1号保険料の軽減強化を平成29年度まで延長、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業及び認知症総合支援事業の実施開始年度を繰り上げ、平成29年4月1日から実施する。

◆中小企業融資条例の一部改正

小口資金において、融資期間延長の特例措置を1年間延長する。

◆憩いの交流広場条例

広場の名称及び位置、広場内における制限及び禁止行為、使用料など定

める。
◆財産の損害に対する相互救済事業の委託
建物総合損害共済事業を公益社団法人全国市有物件災害共済会に委託する。

◆財産の無償貸付

閉校した旧神梅小学校の校舎の利活用について、地域活力の推進、地域社会への貢献、教育への寄与など施設の有効活用により市財政負担の軽減を図るため、事業を提案した民間企業に無償で貸し付ける。
◆市道の路線変更
1路線を変更する。

補正予算

◆平成28年度一般会計補正予算(第5号)

小学校施設整備改修事業で、国の補正予算で実施。大間々北小学校トイレ改修事業3880万5千円を翌年度への繰越事業とする。

◆同 一般会計補正予算(第6号)

地方創生拠点整備交付

- 金5940万円、旧小学校利活用事業債5580万円などの増額。
- ◆同 太陽光発電事業特別会計補正予算(第3号) 歳出予算内の組み替えを行う。
- ◆同 鉄道経営対策事業特別会計補正予算(第1号) 鉄道経営対策事業第2基金利子収入2万7千円減額。
- ◆同 国民健康保険(事業勘定) 特別会計補正予算(第4号) 一般会計繰入金2億2425万6千円増額。
- ◆同 国民健康保険(診療所勘定) 特別会計補正予算(第3号) 診療報酬の改正などによる診療報酬収入など813万6千円減額。
- ◆同 後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) 後期高齢者医療広域連合納付金事業769万5千円増額。
- ◆同 介護保険(保険事業勘定) 特別会計補正予算(第4号) 介護保険給付費及び地域支援事業費の歳出補

- 正。
- ◆同 簡易水道事業特別会計補正予算(第4号) 事業の確定見込みにより、1320万6千円減額。
- ◆同 下水道事業特別会計補正予算(第4号) 事業の確定見込みにより、1547万円減額。
- ◆同 富弘美術館事業特別会計補正予算(第4号) 観覧料690万円減額。
- ◆同 競艇事業特別会計補正予算(第4号) 電話投票発売収入14億8574万6千円増額。
- ◆一般会計予算
- ◆太陽光発電事業特別会計予算
- ◆鉄道経営対策事業特別会計予算
- ◆国民健康保険(事業勘定) 特別会計予算
- ◆国民健康保険(診療所勘定) 特別会計予算
- ◆後期高齢者医療特別会計予算
- ◆介護保険(保険事業勘定) 特別会計予算

平成29年度予算

平成28年度 各会計補正予算一覧表(3月補正)

会計区分	補正額	補正後の額	
一般会計	▲1億6490万7千円	194億3984万4千円	
特別会計	太陽光発電事業	0	1億1640万5千円
	鉄道経営対策事業	▲2万7千円	4155万9千円
	国民健康保険(事業勘定)	7162万3千円	68億7388万2千円
	国民健康保険(診療所勘定)	▲821万0千円	1億7268万6千円
	後期高齢者医療	769万5千円	4億8361万2千円
	介護保険(保険事業勘定)	1955万8千円	42億6699万0千円
	簡易水道事業	▲1320万6千円	1億1212万7千円
	下水道事業	▲2856万6千円	10億0473万9千円
	富弘美術館事業	▲1246万4千円	2億5819万3千円
	競艇事業	1億7013万4千円	1225億8574万5千円

※補正額「0」は歳入予算の組替えを表します。
 ※「▲」は減額を表します。

- ◆介護保険(介護サービス事業勘定) 特別会計予算
- ◆戸別浄化槽事業特別会計予算
- ◆簡易水道事業特別会計予算
- ◆農業集落排水事業特別会計予算
- ◆企業用地整備事業特別会計

- ◆追加議案
- ◆平成28年度下水道事業特別会計予算
- ◆競艇事業特別会計予算
- ◆富弘美術館事業特別会計
- ◆下水道事業特別会計予算
- ◆介護保険(介護サービス事業勘定) 特別会計予算

別会計補正予算(第5号) 汚水管渠4路線の繰越明許補正。

請願審査

若者も高齢者も安心して暮らす年金制度の実現を求めらるる請願
 ↓不採択

施政方針、 ここが聞きたい！

平成29年2月定例会で、石原市長から平成29年度市政執行についての施政方針があり、4会派の代表者による総括質疑が行われました。ここでは内容を要約してお知らせします。

施政方針の 概要

平成29年度は「未来につながる都市整備への着手」
「未来創生のための戦略の推進」
「更なる躍進のための事業の総点検と総合計画の検証」
「持続可能な予算の堅持」の4点を基本的考え方とし、地域創生総合戦略事業やまちづくり整備事業などの重点事業への配分を重視した予算編成を行った。
未来につながる都市整備への着手
みどり市が、住みよく快適な地域として次の世代へ引き継がれるよう、阿左美駅周辺整備や国道・県道整備と共に市道の接続道路網整備などの具現化に向けて前進が図られ、次世代の豊かな暮らしのため、都市基盤整備を推進していく。

未来創生のための戦略の推進

若い世代の結婚・出産・

子育てなど希望の実現に向けた課題を解消し、安心して子どもを産み育て、未来を担う子どもたちが良い環境で学ぶことができ、みどり市ならではの施策推進とともに雇用の確保拡大を図り、みどり市が魅力ある定住の地となるよう取り組む。
更なる躍進のための事業の総点検と総合計画の検証
これからも住みよい地域であり続け、そのための良好な行政運営を継続させるため事業を総点検し、みどり市の発展と飛躍を目指して取り組んでいく。

持続可能な予算の堅持

将来を見据えたまちづくりのため、多くの施策推進と同時に、将来的な財政投資にも的確に対応できるように蓄えた財源を維持し、次の世代が大きく飛躍できる健全な財政基盤の構築に努めたい。

総括質疑

市政クラブ

椎名 祐司 議員

問 高津戸公園の散策道整備の概要と高津戸川久保広場の整備への考え方は。

市長 散策道整備については、既存施設の点検などを行い、観光客の回遊性を高めるためのルート検討を含めた調査設計を実施し、平成30年度に整備工事を行う予定である。高津戸川久保広場は、市民の憩いの場、交流の場となる多目的広場としての整備を考えている。平成30年度に基本設計、

測量実施設計を行い、平成31年度に整備工事を行う予定である。

問 全小中学校にタブレットを導入し、授業改善に取り組むとしているが、その概要は。さらに、今後、ICT教育を推進していくにあたり、豊富な専門知識をもったICT支援員の確保が必要だと考えるが。

市長 学校規模に応じて7台から9台、合計96台のタブレットを全小中学校に導入し、WiFi環境を整備して活用していく。今回のタブレット導入に際し、セキュリティ対策や機器などの操作活用方法については、支援条件を含めた契約により、納入業者からICT支援員の配置と同様のサポートをもらう予定となっている。

荻野 忠 議員

問 空き店舗の活用により、商店街の再生を目指すところがあるが、過去の商店街の姿を求めることは不可能なことと思う。どのような商店街の再生を目指しているのか。

市長 商店街の再生には、人が集まる流れを作り魅力のある店に売却してもらいたい。補助金制度もあるが、やる気のある人が情報の発信をして欲しい。

問 東運動公園社会体育館の雨漏りの改修工事をするとのこと。また、大間々東中学校の体育館もずっと雨漏りが続いており、雨の時に生徒がバケツなど運んでいると聞いたが、なぜ今まで指摘されながら直さなかつたのか。雨漏りは、気が付いたらすぐに修理することとは常識的な判断と思うが。

市長 気づいたのは7、8年前だったと思う。今年は抜本的に取り組みたい。大間々東中学校の体育館は合併以前から雨漏りがしている。



たようだ。新年度に調査し、財源確保に取り組み、30年度までに解決したい。

問 笠懸町はみどり市の経済発展の入り口だ。無計画状態で宅地化など進み、快適な生活環境ではない。都市計画税の必要性を感じるが。

市長 都市計画事業の検討と共に都市計画税の検討もする必要があると考えるが、市民が納得して負担する環境が必要だ。

問 低速電動バスを導入し、観光客の増加などに努めるとあるが、経済効果はいかに。

市長 10人乗り、最高速度19キロ。運転手は委託と職員で併用し、駅またはイベント会場からの輸送を考えている。

立志クラブ

今泉 健司 議員

問 地場産品の販路拡大は。市長 みどり市ブランド認証商品の販路拡大として各種イベントへ参加予定。群馬県と連携したぐんま新技術、新商品開発推進補助事



業により販路拡大や新商品開発を助成したい。

問 みどり市子ども読書活動推進計画の考えは。

市長 高校生以下の子どものための読書活動を推進するため、群馬県子ども読書活動推進計画に基づき、みどり市子ども読書活動推進計画を策定する。

問 タブレット導入後の授業改善の取り組みは。

市長 主体的かつ対話的で深い学びの実現を目指したアクティブラーニングの視点による授業改善を行う。

問 福祉避難所の計画は。市長 みどり市内の高齢者施設や障がい者施設を運営する社会福祉法人と協定を結んでいる。平成29年度は

複数の事業所や福祉関係施設、団体と協定を結びたい。

問 事業者訪問の概要は。市長 両商工会と協力し、聞き取りや各種制度の説明を行い実態把握に努める。

また、聞き取り内容の分析を行い課題の把握や今後の施策へ反映させたい。

新井みゆき 議員

問 幼児教育の充実のための適切な人員配置は。

市長 幼稚園設置基準は35人以下だが、笠懸幼稚園では20人程度とし、担任制を取っている。3歳児や特別な支援を必要とする幼児などには、補助教諭や臨時職員を配置する。

問 地域創生支援事業とは。市長 子育て、地域文化の総合戦略に掲げた事業の推進を図ることに特化した事業に対し支援する。まず、補助金での支援をし、取り組み内容により、人的な後方支援もする。地域創生につながる市民活動は、みどり市を活性化させ、市民が愛着と誇りを持ち、これからも住みたいと思うような取り組みをしていく。



問 自立した都市経営を実現するための、効率的で効果的な行政運営とは。市長 職員提案制度、検定助成制度を新設し、能力向上に努める。平成18年に策定した行政改革大綱に基づき、限られた職員数で、最大の効果が得られるようサービスの向上に努める。

問 第2次みどり市総合計画の根幹をなす政策は。市長 人口ビジョンや総合戦略と整合性を図り、実現性の高い総合計画にする。

広和クラブ

大澤 映男 議員

問 笠懸小学校分離新設に

※アクティブラーニング…学修者が能動的に学修に取り組む学習法の総称。



ついで、現在の進ちよく状況は。

市長 新設校を建設するために必要な用地確保に向け、教育部が県や市の関係部局と協議を進めている。新設校は2ヘクタールを超える土地を想定しており、協議もより慎重に進めている。学校建設の有力な財源である合併特例債の起債期限が平成32年度なので、平成33年度の開校を目指す。平成29年度は測量調査、土地鑑定、基本設計、事業認定、平成30年度は実施設計、用地購入、平成31、32年度に工事を予定している。

市長 新規就農者対策と併せて、農業者の結婚などに關する相談も、関係機関と協力しながら仕組みを作る必要がある。また、出合いの場の企画と、農業指導センターや農協とタイアップして取り組みたい。

問 生活困窮者自立支援の相談や納税相談をする窓口は。

市長 通常は窓口カウンタ―だが、内容により別室で相談を受けている。相談場所に限らず、プライベートシーには十分配慮した対応をしている。

問 ペレットストーブ補助金の内容と周知方法は。

市長 エネルギー政策の一環として、新たに環境負担が少ないペレットストーブの設置にも補助対象を拡大し、一層の環境保全と資源循環型社会の形成に努める。具体的な内容としては、本体の購入費および設置工事費に対し、補助率2分の1、10万円を限度として補助する。周知は、これまで同様、広報やホームページなどで行い、ペレットストーブの普及促進を図っていく。また、ストーブの燃料

となるペレットの需要拡大がみどり市内のエネルギー循環を推進することにも、地域経済好循環や地域活性化につながるよう取り組んでいく。

公明クラブ

宮崎 武 議員

問 都市基盤整備の具体的な考え方は、下水道普及に多大な税金を投入し続けるばかりではない。生活水準のバロメーターは、一時代前の社会基盤整備の看板であった下水道の普及率をもって水準アップにはない。みどり市の一部地域において、延長までに約60年かかるといった統計も出ている。今後の推進は、一旦、下水道普及率向上自体を見直し、合併浄化槽事業にハズルを大きく切るとの考え方も必要では。

市長 下水道普及率が都市基盤整備の第一義ではないとの考えは同感だ。認可区域の接続推進も重要だが、区域外の合併浄化槽推進も補助金制度の更なる構築を含め、5年ごとの見直しの

会議録を公開しています

市議会の会議録を公開しています。市のホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.city.midori.gunma.jp/gikai>

傍聴をお待ちしています

議会では、市のさまざまな計画や市民の生活に直面したことなどが議論されています。

本会議は、どなたでもご覧いただけますので、ぜひ傍聴にお越しください。

問い合わせ先

みどり市議会事務局 ☎76-1970



時期も考慮し、推進に努めたい。

問 未来創生のための戦略推進について、最も重要な

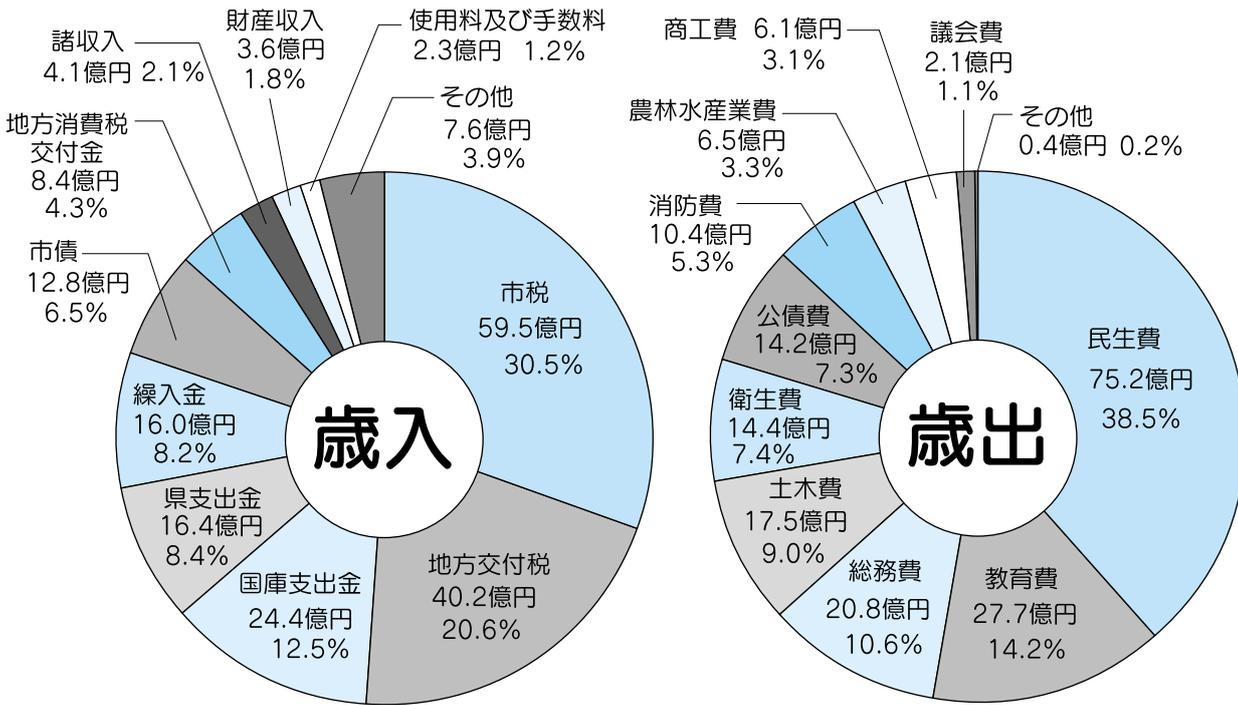
ことは、みどり市人口ピジョンの人口増の考え方が重要である。合計特殊出生率向上を推進するために、定住施策や転入施策、さらには、少子化に対する目玉の施策を打ち続けるなどが重要だ。

市長 教育環境の整備や結婚、出産、子育て、子どもを産み育てる環境整備を第一目標にしたい。そのための施策として、平成29年度も、義務教育過程における給食費無料化にも取り組みたい。

平成29年度 一般会計予算概要

予算総額 195億3000万円
(対前年比 1.7%増)

予算特別委員会



予算特別委員会は、3月3日に議長を除く18名で設置され、委員長に金子實委員、副委員長に高草木良江委員を選出した。その後、3月7日、8日、9日の3日間、委員および執行部局出席のもと予算審査を行った。

付託された議案第27号平成29年度みどり市一般会計予算から議案第41号平成29年度競艇事業特別会計予算までの15議案について審査を行い、各委員から多くの質疑、意見、要望が出された。

各議案とも慎重に審議した結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定した。

なお、議案第27号平成29年度みどり市一般会計予算に関しては、委員11名の連名で附帯決議案が提出され、採決の結果、賛成多数で本附帯決議案を付することに決定した。

主な審査内容

問 歳入について、繰入金で財政調整基金から15億7



金子 實 予算特別委員長

000万円を繰入しているが、積算の根拠は。

財政課長補佐 国からの地方交付税、交付金で約4億円の減、給食費をはじめ総合戦略事業や国民健康保険特別会計への法定外繰出しなど、平成28年度にはなかった事業費の財源不足分を財政調整基金から繰入れた。

問 道路新設改良費が平成28年度比1億円減額だ。執行姿勢が後退しているのでは。

都市建設部長 大間々世良 田線バイパスに接道する市道1級5号線の用地購入費が減額の要因だ。不足分の事業については、今後事業の進捗よく状況で調整したい。

本委員会は執行部出席のもと3月15日に開催した。

付託された議案

●個人情報保護条例等の一部改正

個人情報保護の定義を明確にするため個人識別符号を定義し、個人情報に加え、特に取り扱いに配慮を要する個人情報に配慮を要するものとして定義するもの。

質疑では、要配慮個人情報について確認あり。社会的差別を受ける可能性があるなど、特に取り扱いに配慮を要する情報として、人種、信条、病歴などを要配慮個人情報として定義するという説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

連続する180日間の期間内で1回までの取得であ

った介護休暇を通算6月(ろくつき)を超えない範囲で3回まで分割して取得できることとするほか、介護のための所定労働時間短縮措置を新設するもの。

質疑では、同じ期間で分割してできるという捉え方でよいかとの質問あり。今回の改正では、180日の期限ということではなく、休暇を全部合わせ6月(ろくつき)という形に変わるという説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●職員の育児休業等に関する条例の一部改正

育児休業などの対象となる子の範囲をひろげるため、法律上の「親子関係にある子」のみだったものに特別養子縁組の監護期間中の子および養子縁組里親に委託されている子を加えるもの。

質疑討論はなく、採決の結果、挙手全員より本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●職員の給与に関する条例の一部改正

平成29年度から平成31年度までの3年間で段階的に配偶者に係る扶養手当額を月額1万3千円から月額6千5百円に引き下げ、子に係る扶養手当額を月額6千5百円から月額1万円に引き上げ、8級職員の配偶者に係る扶養手当額は月額1万3千円から月額3千5百円に引き下げるもの。

質疑では、8級職員の配偶者に係る扶養手当については、段階的に変えていくのかとの質問あり。国の人事院勧告に沿い、国の基準どおり8級のところだけを变えていくという説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

市長と教育委員会との情報照会および提供を行う個人情報を追加するもの。

質疑では、特定個人情報とはどのようなものを具体的に指すのかとの質問あり。教育委員会が学校保健安全法による医療に要する費用について、援助の認定をする際に必要となる児童、生徒の保護者と同一世帯の者に係る住民基本台帳情報、世帯主の氏名や世帯主との続柄、次に生活保護に関する情報、生活保護の有無、次に地方税に関する情報、その世帯に属する者の課税情報の3つとなるという説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●財産の損害に対する相互救済事業の委託

建物総合損害共済事業を公益社団法人全国市有物件災害共済会に委託することにより、低廉な共済基金分担金で、市が所有、管理または使用する建物、工作物および動産の災害による損失に対し、てん補されるもの。

質疑では、建物評価の仕方について、従前の制度と新しく取り組もうとしてい

る、新しい委託先とで、その補償の対象となるものの評価の仕方は、どのようになるのかとの質問あり。現在加入している一般財団法人全国自治協会の共済責任額、いわゆる評価額は当時の取得価格、それが責任額となっており、新たに、全国市有物件災害共済会の共済責任額については、その価格に建築年次の指数というところで、経済指標などの指数、団体が持っている指数を乗じたもので責任額を出していくとの説明。さらに、建物評価の計算式の違いと賠償責任の割合につい



ての質問あり。算出方法について、移行時1年目には、これまでの額がそのまま共済責任額で移行される。2年目以降、委託先の共済責任額に合わせた金額に変更していくことになる。災害が起こった場合、設定した金額を上限に災害の程度に応じて、てん補額が支払われるとの説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●財産の無償貸付について (旧神梅小学校校舎)

平成23年3月31日に廃校



となった旧神梅小学校の校舎の利活用について、地域活力の推進、地域社会の貢献、教育への寄与のほか、施設の有効活用により市財政負担の軽減を図ることができると、事業提案した関東建設株式会社は無償で貸し付けるもの。

質疑では、契約書などを全体的に見直した結果について質問あり。弁護士が建物の契約書、土地の契約書、覚書、全て精査した。建物については仮契約の締結を2月20日に行ったとの説明。さらに、覚書の4条、地域住民の雇用については、努力規定になっており、実効性があるのかとの質問あり。地域住民の雇用については、商工課で地元の雇用を推進した場合に企業立地の補助金などが出るという案内はしている。企業側のほうも地域雇用については、前向きに考えているとの説明。さらに、仮契約書について、弁護士と確認して、具体的にどの部分が変わったかとの質問あり。学校計画課より、建物の使用

貸借の仮契約書の訂正前、訂正後の仮契約書が各委員に配布され変更箇所の説明。さらに、疑義が生じた場合の条項について質問あり。建物の使用貸借の仮契約書の第16条に疑義の関係があるとの説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

市民福祉 常任委員会

本委員会は執行部出席のもと3月10日に開催した。

付託された議案

●市税条例等の一部改正

主な改正内容は、市民税では、住宅ローン控除の適用期限を平成43年度までに延長するもの。地方税法の法人税割の制限税率が8・4%に引き下げられたことに伴い、市税条例における法人税割の税率を同様に改めるもの。軽自動車税は、グリーン化特例を1年間延長し、環境性能に応じて税

率が決定される環境性能割の創設に伴う規定整備を行うもの。

法人税が減税になるが、市税の税収への影響はとの質疑あり。法人税は、平成32年から適用になるが平成27年度の決算額を基に算定し、平成27年度比約82%を見込むとの説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●市土砂等による埋め立て等の規制に関する条例

生活環境の保全および市民の安全な生活の維持に資することを目的とする。3000平米以上の県条例に



よる規制と併せ、3000平米以下の埋め立てについても市で条例を制定し規制する。

質疑討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●市介護保険条例の一部改正

介護保険法の改正等に伴い、低所得者に対する保険料の軽減強化を平成29年度まで1年延長する。また、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業および認知症総合支援事業の実施開始年度を1年繰り上げ、平成29年4月1日から実施するもの。

質疑討論もなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

付託された請願

●若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願

本請願は平成28年6月議会からの継続審査で、ポイントを絞った文章表現にす

べきとの意見があり、再度依頼したが提出はなかった。

採決の結果、挙手なしにより不採択すべきものとすることに決定。

経済建設 常任委員会

本委員会は執行部出席のもと3月14日に開催した。

付託された議案

●中小企業融資条例の一部改正

県との協調融資である小口資金について、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に融資期間延長の申請をすることにより、融資実行時に適用された融資期間を最大3年間延長できるように改めるもの。また、廃止前の小口資金融資促進条例により融資を受けた者で、延長の対象となる者がいないため、対象から削るもの。

委員から、条例から削る部分について、今後、その融資制度を利用する可能性



はないのかとの質疑あり。答弁では対象者がいないため、今後は一切発生しないとの説明。

●憩いの交流広場条例
討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

●憩いの交流広場条例
はねたき広場の設置に伴い、地方自治法の規定に基づき、設置する広場の名称及び位置、広場内における制限及び禁止行為、使用料などについて定めるもの。

委員から、市の使用料と比べて妥当性はどうかとの質疑あり。答弁では市

の都市公園条例と同じ区分であるとの説明。

●市道の路線変更について
市道大間々3368号線は、大間々町第7区公民館西側の路線で、既に道路形

態として整備されていたが、一部に認定漏れがあったため、起終点の変更を行うもの。

委員から、認定当時の状態について質疑あり。答弁では認定当時は拡幅になつていなかったが、その後の住宅建築に合わせて拡幅となり、その段階での認定が

漏れていた。現在は建築確認時に建築指導課から話が あった段階で処理をしている。今後、同様の案件が出てきた場合には、その都度、更正するとの説明。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により本案は原案のとおり可決すべきものと決定。

市政を問う

一般質問

Q 滞納給食費への取り組みは

A 市民全体の負担との理解を求め完納に努力する

金子 實議員

87万円を計上。計画的事業実施の観点から事業の年度別順位付けは。

総務部長 将来人口ビジョンを達成するため、特に短期事業への集中的投資は、

中長期の基礎づくりだ。学校給食費無料化や保育所などの環境整備、若者の進路追跡調査など、長期的達成を目指し予算編成時に事業の順位付けをした。

問 平成29年度総合戦略実施事業の議会提示は定例会一週間前だ。市部局内の協議調整、市民への見える化はどのように図ってきたか。

総務部長 総合戦略は予算編成とは別に協議調整し、平成29年度予算に反映した。今後、議会提示のタイミング、市民へ知らせる手法も考えていく。

問 学校給食費無料化は基



問 地域創生総合戦略計画期間新規事業のうち、平成29年度予算案に新規11事業、既存71事業で13億17

問 事業継承や後継者育成



今泉 健司 議員

Q 若者向けイベントへの支援は A 財政的、人的支援を行う

本的には賛成であるが、当初から全額公費負担の実施には滞納給食費や公平性に課題がある。段階的、一部無料化の検討は。
総務部長 将来、人口ビジョンを念頭に議論し、よりインパクトのある施策として子育て世帯の転入、定住を図る戦略の目玉事業として決定に至った。
問 直近の滞納給食費の世帯数と滞納額は。
教育部長 私会計分81世帯、公会計分143世帯、平成28年度分202世帯で総額1700万円である。
問 総務文教常任委員会では

滞納給食費への取り組みを指摘済みだが、その対策は。
教育部長 負担公平性確保のため引き続き回収に努める。全世帯の面談など個別の状況を把握し、経済的理由や特別な事情がないのに納付に応じないケースは、法的措置も視野に。無料化は市民全体の負担との理解を求め、完納に向け努力する。
問 滞納対策は全市で取り組むべき課題だ。納税者への影響を考慮し、



対策の議会報告と一定の成果をみるまで無料化は延期すべきであると考えが。
総務部長 課題は認識している。従来と同様でない対策を検討する。

の具体的施策は。
産業観光部長 「みどり市地域産業担い手育成支援事業」に、平成28年度は8事業者12名が利用した。
問 若い世代への起業支援策は。
産業観光部長 特定創業支援事業として、群馬県商工

会連合会によるぐんま創業支援塾を合計4回みどり市商工会で開催した。
問 企業訪問を積極的に行うことはどうか。
産業観光部長 みどり市商工会、笠懸町商工会と協力し、積極的に取り組んでいく。

問 若者向け合同企業面接会を行っては。
副市長 両商工会と調整し実施したい。
問 国土交通省が計画する「全国版空き家バンク情報サイト」に参加する考えは。
総務部長 周辺自治体の動向を見定め調査検討したい。
問 ※M/JAMなどの若者向けイベントへの支援は。
市長 平成29年度は、地域創生支援事業補助金という制度を創設し、財政的、人的支援を行う。
問 観光客誘致についての具体的な取り組みは。
産業観光部長 北関東を中心に福島県など観光キヤラバンで訪問している。
問 観光コンサルタントを招き、観光戦略を考えては。
産業観光部長 過去に利用した実績はあるが、現在では利用していない。
問 日光市からみどり市への観光客誘致についての具体的施策は。
産業観光部長 具体的施策はない。今後は、周辺自治体とも連携し積極的に取り組むたい。



問 公道走行が可能で、観光客や地域住民の交通手段になり得るエコカーの導入に取り組んでどうか。
副市長 先進自治体に出向き、調査研究するよう指示したい。
問 みどり市観光検定試験などの策定を行っては。
産業観光部長 積極的に検討したい。
問 郷土愛やみどり市内の名所の周知にもなるみどり市かるたの作成は。
産業観光部長 今後、関係機関と協議し作成について検討したい。

※M/JAM…みどり市市制10周年を記念して、市民提案型事業として開催された、人と地域の魅力を再発見できる野外フェスティバルイベント。

Q メンタルヘルス疾患の改善策は

A 組織全体の雰囲気を変えていく

新井 みゆき 議員



問 みどり市の教員の病気休職者の実態は。

教育部長 メンタル的な不調による病気休職者は、平成18年度以降、累計で8名。業務が複雑化、増大化する要因の一つが、

教員が担う業務と教員が考える本来の業務のギャップだと思われるが。

教育部長 本来の業務は、児童生徒の直接的指導、学校運営に関わる業務や保護者、地域の対応などで、環境を整え充実した教育を行うためには、児童生徒



と関わる時間をより確保することが重要。

問 教員本来の業務に専念するための環境整備は。

教育部長 みどり市では、教員のストレス度チェックを行い、低いという結果が出ているが油断はできない。各学校で授業の時間を短縮することは不可能な状況。より実行性のある政策を講じていく必要がある。

問 市民の自治体に対する期待が大きくなり、行政改

革や定員抑制が求められるなど、業務の密度と職員の心理面への影響も複雑化し、多様な形態で精神的ストレスが生じてきている。職員の長期病休者数は。

総務部長 平成29年2月15日現在で、1カ月以上休んでいる職員は6名。管理職

Q 負担すべきかどうか

A 買い物をした対価ではない

宮崎 武 議員



問 桐生地域医療組合である桐生厚生総合病院に対してみどり市が負担すべきかどうか、約330万円については。

4名、職員2名。この内、3名は職場復帰している。

問 メンタルヘルス疾患で休んでいる原因をどう分析し、改善するのか。

総務部長 休職中の管理職は、日常の業務中で適切な指示を出すなどの進めよく管理が行えず、業務遅延につながってしまう傾向がある。管理職は、やりがいがあると感じるような環境を整えると同時に、組織全体の雰囲気を変えていかなければならぬので、環境作りが必要である。

問 市長の所見は。

市長 心の問題を抱えた職員が増えることで、行政サービスが低下がなくてはならない。このような職員が出ないための取り組みが必要である。こういったことに特効薬や劇的な改善策はないと思っている。面と向かって物を言うことがいいとは思わない。

保健福祉部長 平成29年3月末日までに結論を出し、支払いをしてほしいと言われているが、結論を出すことは難しい。

総務部長 買い物をした対価ではないと考える。調整で済む話と思っている。

問 自治紛争処理委員などに仲裁をお願いするといった考え方を桐生市が提示しているが、みどり市としての考えは。

保健福祉部長 両者間で再度協議が必要と考える。

宮崎 何らかの対応策を桐生市側に申し込み、みどり市が納得できれば、全額みどり市が負担するとした場合、懸念されるのは、協定書のある5事業の今後にも影響してくるのではといった懸念だ。早期に推進し両市民の生活安定に努力することを要望する。

問 国民健康保険について



武井 俊一 議員

Q 林業振興施策の取り組みについて

A 意欲ある林業の担い手を確保・育成

て、8年間税率見直しを行わなかったことが良かったのかどうかの判断は置くとして、結果、平成29年度予算組みができないまでの状況になってしまったが。

市民部長 高齢化などの著しい進展により平成24年頃から医療費などの負担が顕著になり、平成29年度は一般会計からの繰り入れを行うという判断に至った。

問 平成30年度から運営主体が群馬県になるが、国保税の引き上げはあるか。

市民部長 運営主体側からの判断を待っている状況だが、引き上げはやむなしではないかと考えている。

問 以前から要望している笠懸庁舎窓口での個人情報流出防止の施策は。

市民部長 要望されていた窓口や正面入口のついたただが、平成29年度当初予算に計上した。守秘としてのついたた設置も勿論だが、危機管理の面からも早期に実施したい。

問 窓口対応や職員全体の市民対応などの満足度は。

市民部長 職員個々の対応について、十分とはいえない状況もある。

宮崎 行政はサービス業であるとの自覚を更に深めていくため研修などを実施し、市民全体の奉仕者とい



う自覚をもって笑顔の接客を要望する。

問 市面積の8割が、森林のみどり市では、森林資源の活用が、特徴を生かし地域活力を創出する上でも重要と考える。これまで、どのような考えで取り組んできたか。

産業観光部長 林業の経営

安定化に向け、施業の集約化や作業道路網の整備、作業システムの効率化、地域材の安定的な需要先の確保などが不可欠と考え取り組んできた。

問 具体的な取り組みは。

産業観光部長 市有林を核

とした森林経営の規模拡大や低コスト林業実現に向けた実証試験実施。地域材の安定的な需要先創出や地域材をストック、加工して付加価値を高める、わたらせ森林組合地域材加工センターの整備支援。経済とエネルギーの地域内循環や施設園芸農家の経営安定化にも資する木質ペレットボイラーの導入促進などの施策を展開してきた。

問 今後の林業振興施策は。

産業観光部長 平成29年度以降は、木質ペレットボイラー導入などによる地域材の需要拡大。必要な作業道路網の整備、改良。課題となっている獣害にも対応した低コストで省力的な作業システムの実証、普及。耕作放棄地を活用した市内産林業種苗の生産体制の構築。意欲ある林業の担い手の確保と育成などに取り組んでいく。

問 林業の6次産業化に向けた考えは。

副市長 地域材の付加価値向上や新たな需要の創出に



つながる。みどり市の豊かな森林資源を有効活用できるだけでなく、林業、木材産業のすそ野拡大、意欲ある担い手の確保育成にも結びつくと考ええる。

問 阿左美アンダーの整備計画の進ちよく状況は。

都市建設部長 県道桐生伊勢崎線の拡幅に伴い、桐生土木事務所から機能補償として複数の計画案が示され慎重に検討している。阿左美アンダーは、現在の機能を損なわず、児童の安全確保を優先に整備していく。

Q マイナンバー制度にかかった費用と交付率は

A 2372万1千円で、交付率は6・45%

常見 詔子議員



問 平成27年10月にマイナンバー通知カードの郵送があった。全部が届いているか。

市民部長 2万16通を送付した。このうち配達時に不在で市役所に戻されたものが1335通あったが、平成29年2月14日現在の未交付は169通になる。

問 マイナンバー制度にかかった費用と個人番号（マイナンバーカード）の申請数、交付状況、交付率は。

市民部長 通知カードと個人番号カードの交付費用は、平成27年度からの2カ年で2372万1000円、申請数は3994件、

交付通知は3615件、交付率は人口比で6・45%。

問 個人番号カードの申請数が少ない理由は。

市民部長 現状では運転免許証に代わる身分証明書とオンラインでの確定申告のほか利用機会がないため。

問 確定申告書には個人番号の記載をしなければならぬのか。

市民部長 個人番号記載の申告書を持参の時と、個人番号の確認書類と本人確認書類の持参の場合は、確認後に記載している。未記入の申告書で確認書類の持参がない場合は、個人番号の記載はしない。

問 住民税の特別徴収（給料天引き）が平成29年度から徹底される。平成28年度の年末調整後に事業者から給与報告書が市へ提出されると、それに基づき従業員

の住民税を計算し、特別徴

収が行われる。個人番号を記載した書類を、市は送付するの。

市民部長 住民税決定通知書に個人番号を記載する方向で準備し、安全に考慮して簡易書留で送付する。

問 発送する事業所は何件あり、その費用と時期は。

市民部長 平成29年度は6000件、発送費用は33

7万円、発送時期は5月中旬となる。

問 住民税の特別徴収額決定通知書に個人番号の記載をしないで、普通郵便で発送している自治体もあるが。

市民部長 書留で送付する費用や送達の時期の問題などで個人番号の未記載を決定している自治体もある。

他の自治体の動向を見極めながら、適切に判断したい。

Q タクシー利用支援を導入できないか

A 調査研究をするよう指示したい

深澤 輝彦議員



問 消防団員への火災情報の伝達を分団長経由ではなく、団員一斉にできないか。

総務部長 現在、みどり市では火災指令メールを各団員に配信できるよう、桐生市消防本部通信司令課と調整を行っている。火災情報

を団員が同時に確認できる体制作りに努めている。

問 公共交通の補完、免許返納の受け皿、高齢者および障害者支援のため、1年前から前橋市で実施されて

いるタクシー利用補助を、みどり市でも導入することはできないか。前橋市とみどり市では状況も違うが、参考になるのでは。

副市長 タクシー利用補助は総体的に、交通弱者と呼ばれる方々の支援と考える。

公共交通としても、福祉対策としても、また、免許返納者支援としても、それ



それぞれ独自に取り組みよりも、相互に補完し合うことで大きな効果が期待できると考えている。

前橋市の支援制度は、財政的な負担が高額になっているという課題もある。みどり市は、電話でバスとの絡みをどうしていくのか十分に検討していく必要がある。それぞれの分野で不足する施策は何か、そしてどんな取り組みが効果的なのかよく検討し、その上で横断的な対策を考えていく必要がある。関係部署でそれぞれの課題から、よく調査

Q 人事管理のあり方は

A 難しさを感じている

椎名 祐司 議員



問 現在、管理職としての課長、次長級までが休職状

研究を進めるよう指示した。

問 産業観光部所管の、指定管理者から提出される書類の内容を精査しているか。それらの書類を見ると、現在使われていない勘定科目が使われているいたり、計上されるべき項目に数字が計上されていない事例を見た。施設によっては利益が出たとき、市財政に寄与するものもあるので、その検討は重要では。



産業観光部長 特にサンレイク草木の場合には、市歳入に関わる部分があるので、十分にチェックするように指導していきたい。

況となつている。市長として職員の休職状況をどのように捉えているのか。また、休職している職員へのメンタルヘルスケアへの対応は。

市長 精神疾患により3人の職員が病気休暇を取得している。90日以上病気休暇を取得した場合には、復

問 市役所とは住民の皆さま

帰に向けた環境が整備された時点で1カ月程度の復帰プログラムを実施し、プログラムの沿って産業医などの面談を行い、復帰に向けた訓練を実施する。病気が完治して職場に復帰できるように適切な環境整備を行っていきたい。

人の役に立つ人がいる所であるという前提に立ち、個々の職員の持つ能力や適正、個性を組織の中でどのように活用していくのか。

副市長 職員の個々の状況を把握するため、3年に1度異動希望調査を行い、異動希望の有無、異動希望先など8項目にわたる調査を行っている。人事異動では、異動希望調査を基に適材適所の配置に努めている。

問 職員を適材適所に配置して、やる気のある職員が意欲を失わないよう、士気を高める人事管理が最も重要な課題ではないか。

市長 人が人を評価する客観的な仕組みや知恵が大事だ。期待値を込めた人事配置により職員がやる気を持てる人事を行つている。

問 ここ数年間、優秀な職員から早期退職願いが出されたり、平成28年3月から8カ月間で総務課長が3人も入れ替わつてい

る状況を見ると、市役所の組織は硬直化していると言わざるを得ない。市の最高責任者として、現在の人事管理のあり方や今後の市の組織の方向性については。

市長 あらためて人事管理の難しさを感じている。限りある職員の中で最大限の効果を発揮できるよう適切な人事管理に努めている。今後も組織改革については恐れずに取り組んでいく。自分がいなくなつても機能するような組織をあと1年かけて構築していきたい。



Q 市道の安全対策、実態調査は

A 調査は困難だ

古田島 和茂 議員



問 市道認定基準にのっとり、市道の安全対策、実態調査は行っているのか。
都市建設部長 市道総延長471kmある中、合併前の市道を含め調査は困難である。舗装などの傷みがある場合は計画的に対応、緊急性のある場合、その都度対応している。
問 狭あい、脆弱な市道もあるが、大型車両の頻繁な通行は想定するのか。
都市建設部長 工事などによる場合には、地元や業者などを含め安全を図って行く必要がある。
問 市道修復には、舗装の損傷など重量のある車両の

通行が起因する場合が考えられる。責任はどこにあるのか。
都市建設部長 一般的な損傷事故の例では、ガードレールの破損などは起因者に負担を求めるが、舗装の破損は因果関係が明白な場合は同様だが、不明な場合には市費となる。
問 市道橋梁を含め改修する場合、通行規制が問題だ。生活道路として利用する住民への理解周知はどうする。
都市建設部長 地域内の市民にも規制がかかるため、慎重に当該地区の皆様と決定しなければならぬ。市が実施する一般的な交通規制については、当該地区、隣接する地区の皆様にも事前に説明会などを実施していく。
問 山間部では狭あいな市道も多く、冬季除雪などに苦難するが、除雪機などを導入すべきでは。

組織の中で、社会見学の取り入れ、リピーターの増、ファミリーホールの利用率のアップを協議している。同様の施設で共通認識を持ち利用率を上げて行きたい。

問 民間の活力の導入、指定管理などは考えられるか。

教育部長 地域づくり協議会からの提案もあると思うが、公共性という観点から目的が担保できるかを含め検討課題としたい。



Q 体験型返礼品の考えは

A 検討する価値は充分ある

須藤 日米代 議員



問 ふるさと納税をどのように把握しているか。
総務部長 まちづくりの参加手法として捉えている。みどり市に興味を持つきつ

かけになるように、ふるさと納税を活用したPRを推進していく。

問 寄付件数と総額は。

総務部長 平成26年度は8人で1271万5000円。平成27年度は32人で2037万円。平成28年度は53人で1133万円。平成29年度からのトータルは、141人で1億2949万4000円。

問 他市では企画力を発揮

し寄付金額増を推進しているが、みどり市の取り組みは。

総務部長 現在、返礼品として、みどり市ブランドの商品を充てている。みどり市として背伸びをせず、地道に地産品をPRしながら取り組みたい。

問 寄付金の使い道は。

総務部長 自然環境の保全、省資源、省エネルギーの推進、市民の健康増進、

問 年次有給休暇を与える



須永 信雄 議員

A 平成28年度、延べ23名いる

Q 病気休暇取得状況は

産業の振興、教育文化スポーツの充実、市民によるまちづくり活動の推進などに使わせていただく。
問 寄付金の使い道を寄付者に報告しているか。
総務部長 個別の報告はしていない。現在は一年に一度ホームページ上で全体的な掲載をしている。
問 返礼品の内容の掲載がわかりづらいが。
総務部長 さらに充実を図り検討したい。
問 地域おこし協力隊をふるさと納税の情報発信に活用しては。
東支所長 情報発信の協力

実際の決裁権者は、どのような構成になっているのか。
総務部長 部長、次長は副市長、課長は部長、課長補佐以下は課長決裁になっている。
問 構成上は副市長がトップとなるが、年次有給休暇の付与状況はどのような

連携は可能だ。
問 体験型返礼品の考えは。
総務部長 さらに拡充するひとつとして有効だ。
問 ふるさと納税の今後の推進は。
副市長 みどり市ブランドの返礼品は継続し、体験型も検討し、より良いまちづくりを行っていききたい。
問 みどり市の婚活事業への取り組みは。
教育部長 平成27年度、初めて笠懸公民館で開催。男性9人、女性10人参加。平成28年度も2度開催してい

っているのか。
総務部長 業務に支障が無い限り積極的に休暇を取るように指導している。
問 ストレスチェックの実施状況では、一般職員370名、嘱託職員97名、臨時職員56名に調査票を配布したとあった。370名は一

般職員数の実数と理解してよいか。
総務部長 水道企業団への派遣を含めると一般職員は392名、該当しない短時間職員を含めると、嘱託職員98名、臨時職員237名となる。
問 みどり市職員定数条例によると、市長部局から監査委員事務局までを合計すると445名となっているが、定数条例を改める考えは。
総務部長 本来のみどり市の規模からすると445名ということになるが、合併時の気運から行政改革により削減してきた。人口1000人あたりの職員数が県内同規模の他市は8・9人で、本市は7・6人という低い水準だ。本来からすれば条例の445名にすべきと考える。



問 平成28年度の病気休暇取得状況は、病気休暇から休職、退職、あるいは復職された職員は何人か。
総務部長 病気休暇は

平成28年度で延べ23名となっている。精神疾患6名、その他疾病15名、負傷2名となっている。そのうち長期休職者は2名で、精神疾患が原因となっているが、現在は職場復帰している。長期休職者はいない。
問 病気休暇の取得者が23名というのは驚く。職場復帰している職員もいるが、現在退職を希望している職員はいるか。
総務部長 話としては受けている。最近ではその職員も気持ちの切り替えができてきたとの報告を受けているが、難しい問題だ。退職希望者がいるかと問われれば、いるという回答になる。



Q みどり市の適正予算規模は

A 160億円から170億円

伊藤 正雄 議員



問 合併して10年、平成28年度から平成32年度に向けて、地方交付税の算定替えがある。これまで13億円や9億円の減額などが示された。平成32年度に向けた推移は。

総務部長 平成29年度算定替えは、前年度対比6・7%減2億9千万円減額、平成32年度には約6億円の減額になる。

問 平成28年度予算は192億円、平成29年度予算は195億円、みどり市の適正予算規模は。

総務部長 160億円から170億円である。国の施策との関係から約200億

円くらいで推移してる。

問 基金の現在残高は、一般会計が118億円、特別会計が151億円と増えているが、推移は。

総務部長 ここ3年くらいで30億円くらい伸びている。要因として国の景気対策、地方創生事業の補助金が増えたこと、地方交付税の算定替えに備えて毎年5000万円の改革を行い、積み立てることができた。

問 今後、社会保障費は伸びていくと思われるが、生活保護費の推移は。

保健福祉部長 平成19年度は約2億9000万円、平成27年度は約5億9000万円となった。

問 国民健康保険（事業勘定）について、平成28年度の不足金はどのくらいか。

市民部長 2億円くらいになる。

問 歳入増は、みどり市に多くの人が定住してもらう

ことだ。みどり市の職員にも住んでもらいたいのが、市内、市外在住の職員数は。

総務部長 現在、市内在住者は203人52%、市外在住者は183人48%だ。

問 法人版ふるさと納税への取り組みは。

Q 鹿田山の民有地を公有地に A 公有地化検討委員会を発足

杉山 英行 議員



問 道路の整備計画と工事の進捗よく状況は。

都市建設部長 平成28年度は、新設1路線、改良工事15路線、舗装工事6路線、橋梁工事2路線、測量調査

市長 職員の市内在住者の数が203人52%、これが60%から70%になるよう、職員と話したい。法人版ふるさと納税については制度ができたばかりだが、企業のイメージアップにも寄与する。みどり市の地方創生の主旨に賛同し、協力してもらえよう適正に取り組みたい。

16路線、繰越路線を含む51路線である。業務完了10路線、発注済26路線で、着手48路線、94%の進捗よく率である。

問 平成29年度の道路整備計画は。

都市建設部長 平成28年度で測量調査を終えた路線を中心に、30路線の計画である。

問 笠懸町吹上の側溝整備は。

都市建設部長 平成27年度

に調整池が完成したが、排水計画の見直しで調査検討していく。

問 郡境道路の整備計画は。

都市建設部長 当時の笠懸北幹線2号であり、県道世良田線バイパスの整備と併せて整備計画を検討する。

問 市道大間々4036号線の進捗よく状況は。

都市建設部長 用地買収は10件あり、完了5件、移転作業中1件、交渉中4件で



ある。平成29年度も継続する。

問 県道小平塩原線寅久保バイパスの進捗よく状況は。

都市建設部長 浅川大橋の付け替え道路の工事中、平成29年度に進上路工事開始、福岡大橋の北80mに交差点を計画している。

問 国道122号塩原バイパスは。

都市建設部長 福岡大橋から旧福岡西小のプール跡地を通して新橋を作り、国道122号に接続する計画である。

問 鹿田山の民有地を公有

地にするための取得計画は。

産業観光部長 計画はないが、里山として残すことは認識している。健康福祉ゾーンとしての活用もある。

副市長 環境の良い健康福祉ゾーンと位置付けて、里山の保全を図る。平成29年度に公有地化検討委員会を発足し、駐車場用地の取得を先行していく。

問 青少年広場の公有地化についての取得計画は。

副市長 都市公園として公有地化を進める。公有地化検討委員会で、鹿田山と一

緒に公有地化を進めていく。



Q 総合管理計画の取り組みは A 今後しっかりと取り組んでいく

荻野 忠議員



問 公共施設の固定資産台帳の整理が終了したと思う

が、意義や目的は。

総務部長 重複した施設や老朽化した施設などを調査し、適正配置の計画、持続可能な財政に生かしていきたい。

問 それぞれの財産規模の分類別財産把握はされているか。

総務部長 7区分に分けら

れ、総額では2246億3000万円になる。

問 将来的に、安全安心に使えるための費用算出は。

総務部長 平成24年度当時の236施設、再建築の試算では295億円。その他多額の施設修費が出てくると思う。

問 総合管理計画の取り組み

みは。

総務部長 遅れ気味である。今後しっかりと取り組んでいく。

問 地域観光や地域の人の働く場所として国策などにより建設された施設などがいくつもある。老朽化や高齢化、そして経営リスクにより収益の悪い施設もある。すでに役目を終えたと思われる施設に、漫然と補助金を出している時代は過ぎたと考えるが。

総務部長 個別の施設計画を検討し、将来的な施設の改修費などを考えると、廃止や総量の縮減という考え方は持っている。

問 市町村合併後、全国的に公共施設などの老朽化や無駄な類似施設に対して削減計画を出している。地域政策論からみた財産の総合計画への考えは。

市長 公共施設の廃止や縮減は、簡単にはできない。計画的に、将来の財政状況や人口の推移、利用状況などを判断して総量的に削減計画をしていく必要があると認識している。

問 東町に地域材木材加工センター施設が完成したが、輸送のための道路計画は。

都市計画部長 遅れているが、整備計画は桐生土木事務所に依頼してある。

問 木材を扱う大きなライバル業者が2件、佐野市と桐生市に開設されるが、経営は大丈夫か。

産業観光部長 原木の奪い合いにならないよう、適宜、情報収集をし、市内の林業関係者と連携を図っていきたい。



Q 企業誘致の進ちよく状況は

A 平成29年12月の操業開始を目指している

上岡 克己 議員



問 みどり市のゴミの総量、リサイクル率、生活系ゴミ、事業系ゴミ、群馬県内順位などの状況は。

市民部長 みどり市のゴミの総量は、平成26年度は2万2080トン、1人1日当たりゴミ排出量は1164g、リサイクル率は、12・7%だ。県内他市との状況は、平成26年度の実績値が1人1日当たりゴミ排出量合計は、県平均1051gに対し、みどり市は1164gで、12市中10位。事業系ゴミは、県平均267gに対し、みどり市は394gで、12市中11位。生活系ゴミは、県平均784

gに対し、みどり市は771gで、12市中2位という状況だ。

問 みどり市の事業系ゴミの状況は。

市民部長 平成28年度から桐生市清掃センターに搬入される事業系ゴミの抜き打ち展開検査を実施した結果、みどり市の事業系ゴミは、平成27年度が3608トンに対し、平成28年度は2717トンで、約75・3%に減少した。

問 旧神梅小学校跡地利活用の経過と活用計画の全体像は。

教育部長 旧神梅小学校は、平成23年3月末に閉校し、閉校後の跡地利活用について「地区委員会」で継続的に協議し、地域住民から切実な要望が出された。平成23年11月に学校跡地利活用検討プロジェクト会議を組織し、市全体の課題として取り組んできた。

問 企業誘致を含めた利活用について地元にとのような説明をしたか。また、地元への反応は。

教育部長 地元の理解と協力が必要なことから平成28年10月に行政区の正副区長に、11月には、行政区役員約15名に事業概要の報告をした。12月10日地元説明会を開催し、約50名が参加し

た。内容は、地域活性化につながる企業誘致、老朽化した地区公民館の移転、学校跡地の借地の公有化の3つの事業を一体的に推進することを説明し了解を得た。

問 企業誘致の進ちよく状況は。

教育部長 旧校舍1階に養殖場、2階3階で野菜や果物を生産、屋上と校庭跡地に太陽光発電パネルを設置し、平成29年12月の操業開始を目指している。



Q 庁舎の国旗の汚れや破損が目立つが適切な管理の徹底を図った

田部井多市 議員



問 私たちは戦後教育の中で、国旗に対しての正式な教育は受けてこなかった。

しかし、国旗に対する正しい理解は、これからの国際社会で生きていくためにはなくてはならない教養の一つである。国旗という、戦前の軍国主義を連想して拒否反応を示す人たちもあり、国内世論はあいまいのまま推移してきた。従って、国旗に対してきちんとした定義付けはされてこなかった。

た。国旗に対する思いはさまざまだが、国旗に敬意を表すのは国際交流の場では最低限守らねばならない世界共通のマナーである。大間々庁舎および、教育庁舎の国旗の汚れや破損が目立つという市民からの指摘があった。その管理はどのようになっているのか。

総務部長 それぞれの庁舎

問 子育て応援アプリはスマートフォンを活用し、妊娠から小学校就学前頃まで



高草木良江 議員

Q 子育て応援アプリの内容は
A 子育ての記録や予防接種の通知などの機能がある

で汚れなどが目立つという指摘に対して、まずお詫びしたい。指摘に対してあらためて適切な管理の徹底を図った。日常の管理はそれぞれの庁舎で、休日、悪天候の日を除き、毎日掲揚している。日常的には適正な管理をしている。

問 最近、大間々庁舎の国旗は新しくなっているが、汚れたら取り換えるのか、あるいはスパンがあるのか。

総務部長 今後、汚れや破損があつた場合は予備をス

の子育て家庭を対象に、アプリを通じて子育て支援情報を提供する事業だが、内容の詳細と使用開始日は。

保健福祉部長 アプリは、子育て支援情報、施設マップと保育所の空き状況、子育て日記、イベント、講座、予防接種の6つの内容。子どもの成長や病歴の記録また、予防接種の予定日のお

トックしておき、適宜交換する。

問 現在、義務教育の中で国旗について学ぶ機会があるのか。

教育部長 学習指導要領の主旨を踏まえ、市内すべての小中学校で児童生徒に我が国の国旗の意義を理解するように適切に指導している。



知らせや接種履歴を管理できる便利な機能にする。使用開始日は、平成29年3月27日を指して準備している。

問 出産後の母親は身体の回復が十分でなく、家事や育児の援助が必要。今後みどり市も産後ケア事業としてショートステイやデイケア、助産師の訪問ケアなど、

妊娠期から就学前までの子育て家庭をサポートする、市独自の「ママヘルプの事業」の創設を要望したい。

保健福祉部長 今後妊婦期から切れ目のない支援の構築を国の補助金などを活用し、妊娠出産包括支援事業の一環として検討していければと考えている。

問 旧福岡西小学校施設は、子育て応援機能、公民館機能、交流機能、スポーツ機能、防災機能、地場産物振興機能、教育研究所機能の7つのエリアを持つ「みどり市多世代交流館(Lin k)」として基本構想が策定されたが今後の計画は。

教育部長 年次計画に沿って既に平成27年度にプールの解体工事と、旧校舎1階西側を子育て応援機能エリアとして整備して稼働を始めた。今後2年間で旧校舎1階東側に交流機能エリアと、2階に公民館エリアの整備を計画していたが、国の交付金の活用で一括して平成29年度に整備を進めていく。

問 災害はいつ起こるか分

からない。防災機能エリアの計画も早めるべきでは。

副市長 災害時の炊き出しを想定し、旧校舎1階東側に調理室を計画している。市全体の防災機能エリアとして整備をしていきたい。今後関係部局と調整をしながら緊急時のヘリポートや、かまどベンチなどの災害時備品の充実も考えている。





大間々町
奥野あや子

主人の恋人？

黒毛が基本で、のどからお腹にかけては鮮やかな白です。脳天と眉の辺りに隠し味のような茶色が配されています。チワワの雄で主人の恋人プリン君の毛並みです。孫の家から養子として我が家に来たのが6年前の2歳の時でした。大声で叱る私の言うことをプリン君はまず聞きません。「教育しなかつた人間が悪い」と言う主人には素直な少年のように従順なのです。主人の言葉だけは理解できるのか、一カ月ほどでウンチは元より、オシッコも専用シートにするようになりました。そう言えば、手ぶらで犬と散歩している人は、犬のウンチを手のひらに載せて持ち帰るのでしょうか。



笠懸町
大澤 哲也

吹上のひまわり祭

私の住むみどり市笠懸町通称吹上では、毎年10月上旬から「ひまわり祭」というイベントを行っています。20年前に数人のボランティアで始まった祭は、市の協力を得て年を追うごとに大きなイベントになりました。このイベントにボランティアとして参加することで地域に住むみなさんとの交流が図れますし、何より訪れてくれた人の笑顔が見られます。最近に参加するボランティアの方の高齢化がすすんできました。参加に興味のある方は、ひまわり祭実行委員会にご連絡ください。私は体調不良で2年休んでしまいましたが、今年、また参加したいと今から考えています。



東町
平石 やま

花輪さくらの会の活動について

東町今泉邸の管理清掃を始めたのは平成19年でした。当時の敷地内は荒地になっていました。15人の会員が毎週当番制で、屋内の清掃、庭園内の除草や苗を起こして花も咲かせています。蔵の2階に収納されていた手紙や蔵書類は、丁寧に手渡しで母屋へ運び展示してありますので、大勢の方の閲覧をお待ちしています。また、地域の行事にも参加協力しています。駅の除草や花植え、八坂祭のおにぎり作り、駅の点灯式でのおでんや甘酒作りなどです。ドイツで学び日本の鉄鋼産業の発展に貢献された博士の生誕の地を守る活動ができる喜びを、日々感じながら続けています。

編集後記

2月に開会された第1回定例会は、次年度予算審議も行う「予算議会」と呼ばれます。平成28年度の補正予算案や各条例案の審議のほか、平成29年度の一般会計と14ある特別会計に予算特別委員会を設置しました。3日間の集中審議を行いました。その中で、市立小学校の給食費無料化は大きな注目を集めました。議会としては、単に経済的な支援にとどまらず、「食育」のためのものであるという給食費無料化の趣旨には賛同し、給食費無料化も含め予算を可決しました。

の一翼を担っており、議会は市長に言うべき意見ははつきり表明し、車の両輪のごとく、市民の利益を考えていきます。(深澤輝彦)

次回定例会(予定)

6月5日(月)から
午前9:30~

皆さんの傍聴をお待ちしています。
問い合わせ ☎76-1970

編集委員

委員長	武井 俊一
副委員長	須永 信雄
委員	宮崎 武
"	杉山 英行
"	須藤日米代
"	新井みゆき
"	今泉 健司
"	深澤 輝彦